

1. 大学運営の財務シミュレーションについて

資料2

- ・ 1～3年目は全学年が揃わず、授業料等の収入が満額にならないため、赤字が生じる。
- ・ 学生が揃う4年目以降は、ほぼ収支均衡

単位：千円

収支シミュレーション		1～3年目			4年目以降
		2030年度(R12)	2031年度(R13)	2032年度(R14)	2033年度(R15)
収入	学生納付金 (授業料、入学金、検定料)	60,073	102,080	143,246	183,590
	運営費交付金 (地方交付税相当)	268,160	398,218	492,811	520,444
	収入計	328,233	500,298	636,057	704,034
支出	人件費	540,595	543,621	546,648	549,675
	教育研究経費	80,337	86,570	98,455	99,036
	管理経費	26,051	26,051	26,051	26,051
	更新投資(修繕含む)	6,560	6,560	6,560	6,560
	退職給付費用	18,002	18,002	18,002	18,002
	支出計	671,545	680,804	695,716	699,324
収支		△343,312	△180,506	△59,659	4,710

2. 他大学事例

- ・他大学とシミュレーションを比較すると収支に差が見受けられる。
- シミュレーション条件（地方交付税相当額＝大学への運営費交付金）を上回る何らかの財源措置があることが想定される。

単位：千円

学校名	定員	職員数		収支
		教員	事務職員	
敦賀市立看護大学	200人	31人	21人	28,031
岐阜県立看護大学	320人	58人	29人	38,332
三重県立看護大学	400人	51人	25人	39,870
宮崎県立看護大学	400人	52人	16人	46,305
（仮）横須賀市立看護大学	320人	※1 48人	※2 12人	4,710

追加で財源措置された運営費交付金等によって、安定した収支となっていると考えられる。

地方交付税相当額のみでの財源措置では収支が不安定

※1 上表の4大学の教員数と生徒数の割合を参考に、人件費の規模を勘案して設定
 （内訳）常勤教員34人、非常勤教員14人
 （参考）「大学設置基準」より必要基幹教員数は19名

出所：各大学HP掲載資料より作成

※2 （内訳）常勤職員12人、非常勤職員21人

【参考】財務シミュレーションの条件設定(収入)

資料 2

項目	定数	備考
定員	80人/1学年	※退学率：毎年2%と仮定
授業料	535,800円	近隣の公立大学と同額（国が定める国立大学の標準額）
入学金	市外：282,000円 市内：141,000円	近隣の公立大学と同額 （市外は国が定める国立大学の標準額）
検定料	17,000円	近隣の公立大学と同額（国が定める国立大学の標準額）
運営費交付金	1人当たり1,676,000円	令和6年度の地方交付税算定単価
その他収入		寄附金などのその他収入はゼロと想定。

【参考】財務シミュレーションの条件設定（支出）

資料 2

項目	定数	備考
教員数	48名	教授10名、准教授9名、講師6名、助教（助手）9名、非常勤教員14名
役員数	5名	理事長1名、その他非常勤理事4名
事務職員数	12名	常勤職員（非常勤職員21名）
人件費		令和5年時点の数値に人件費上昇率として8%を加算
教育研究経費 (教育費、図書館運営費、教授等研究費、 光熱水費、システム費、施設等警備費)		令和5年時点の数値に物価上昇率として3%を加算
管理経費		
更新投資（修繕含む）		
退職給付費用		退職金支給対象者は常勤教員・常勤職員のみと仮定。 他大学の退職金や在籍年数等を参考に一人当たりの年間の 退職金を算出し、それに教職員数を乗じて算出